

貸借対照表

(平成16年8月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,583	流動負債	14,475
現金及び預金	2,309	買掛金	9,491
売掛金	190	一年以内償還社債	200
商貯前蔵渡品金	7,338	短期借入金	3,451
前払費用	63	未払法人税等	610
繰延税金資産	76	未払費用	253
短期貸付資産	316	前受り金	260
その他の流動資産	93	賞与引当金	13
貸倒引当金	28	その他の流動負債	38
	169		130
	3		25
		固定負債	6,617
固定資産	23,148	社長期借入金	750
有形固定資産	17,010	退職給付引当金	4,868
建物	4,025	長期未払金	131
構築物	292	預り保証金	42
土地	12,499	その他の固定負債	401
その他の有形固定資産	193		422
		負債合計	21,093
無形固定資産	216	(資本の部)	
借地権	94	資本金	2,374
営業権	41	資本剰余金	4,651
電話加入権	58	資本準備金	4,645
ソフトウェア	22	その他資本剰余金	5
		自己株式処分差益	5
投資その他の資産	5,920	利益剰余金	5,609
投資有価証券	144	利益準備金	93
子会社株	315	任意積立金	3,420
長期前払費用	611	別途積立金	3,420
繰延税金資産	205	当期末処分利益	2,096
繰入保証金	366		
差入保証券	3,852	株式等評価差額金	5
その他の引当金	444	その他有価証券評価差額金	5
貸倒引当金	20		
		自己株式	2
		資本合計	12,638
資産合計	33,731	負債及び資本合計	33,731

損 益 計 算 書

〔 平成 15 年 9 月 1 日から
平成 16 年 8 月 31 日まで 〕

(単位 : 百万円)

科 目	金	額
(経 常 損 益 の 部)		
(営 業 損 益 の 部)		
営 業 収 益		75,254
売 上 高		
営 業 費 用	61,393	
売 上 原 価		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,939	73,332
営 業 利 益		1,921
(営 業 外 損 益 の 部)		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	40	
賃 貸 収 入	396	
そ の 他 の 収 益	91	528
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	206	
賃 貸 原 価	233	
そ の 他 の 費 用	48	488
経 常 利 益		1,961
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	14	14
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	28	
差 入 保 証 金 償 却 損	28	
火 災 損 失	36	
子 会 社 株 式 評 価 損	2	
役 員 退 職 金	8	104
税 引 前 当 期 純 利 益		1,871
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	717	
法 人 税 等 調 整 額	85	802
当 期 純 利 益		1,069
前 期 繰 越 利 益		1,102
中 間 配 当 額		75
当 期 未 処 分 利 益		2,096

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・ 当期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引・・・ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・・・・・・・・・・・・ 売価還元法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・ 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年から34年

構築物 10年から20年

無形固定資産・・・・・・ 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法。

長期前払費用・・・・・・ 定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・・・・ 全額支出時の費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・ 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額	4,764	百万円
2.子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	28	百万円
長期金銭債権	639	百万円
短期金銭債務	14	百万円
長期金銭債務	2	百万円
3.貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機およびその周辺機器の一部、営業店の器具備品の一部等についてはリース契約により使用しております。		
4.担保提供資産		
定期預金	200	百万円
建物	789	百万円
構築物	26	百万円
土地	8,599	百万円
差入保証金	80	百万円
5.商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は5百万円であります。		

(損益計算書に関する注記)

1.子会社との取引高		
営業取引		
仕入高	626	百万円
営業取引以外の取引	103	百万円
2.1株当たり当期純利益	138	円12銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。		
損益計算書上の当期純利益	1,069	百万円
普通株主に帰属しない金額	25	百万円
(利益処分による役員賞与金)		
普通株式に係る当期純利益	1,044	百万円
普通株式の期中平均株式数	7,561	千株

貸借対照表および損益計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(税効果会計注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	20 百万円
賞与引当金	52 百万円
その他	20 百万円
繰延税金資産(流動)計	<u>93 百万円</u>
繰延税金資産(流動)の純額	<u>93 百万円</u>
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	47 百万円
減価償却超過額	114 百万円
投資有価証券評価損	133 百万円
その他	147 百万円
繰延税金資産(固定)計	<u>442 百万円</u>
繰延税金負債(固定)	
長期前払家賃	67 百万円
その他	8 百万円
繰延税金負債(固定)計	<u>75 百万円</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>366 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.1 %
(調整) 交際費等損金算入不算入項目	0.5 %
住民税均等割	4.3 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2 %
その他	3.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.9 %</u>

(退職給付関係注記)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務	275	百万円
年金資産	92	百万円
未積立退職給付債務	183	百万円
未認識数理計算上の差異	51	百万円
退職給付引当金	131	百万円

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	38	百万円
利息費用	3	百万円
期待運用収益	1	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	16	百万円
退職給付費用	56	百万円

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5 %
期待運用収益率	1.5 %
数理計算上の差異の処理年数	3 年
平均残存勤務期間内の一定の年数により、発生翌事業年度から費用処理しております。	